

アフターコロナに向けた地方回帰支援

令和2年10月10日（土）
総務省 地域力創造グループ
大臣官房審議官 黒瀬 敏文

福井県のいいところランキング（県のHP等より）

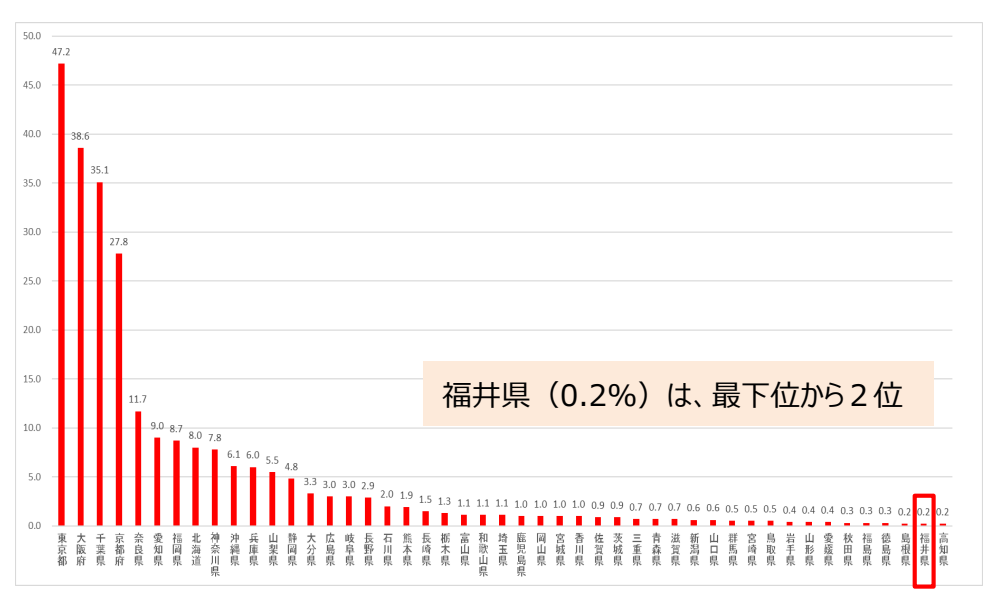
- ・ 幸福度1位（4回連続）
- ・ 人口当たり事業所数 1位
- ・ 有効求人倍率 1位
- ・ 水道料金の低さ 1位
- ・ 世帯当たり預貯金現在高 1位
- ・ 世帯当たりパソコン所有数量 2位
- ・ 全国学力・学習状況調査 小6：2位 中3：1位
- ・ 英語教育実施状況調査 中3：1位 高3：1位
- ・ 人口当たり救急告示病院・一般診療所数 1位
- ・ 合計特殊出生率 9位
- ・ 共働き率 1位
- ・ 出身地人口当たり社長輩出数 1位
- ・ 離職率の低さ 1位
- ・ 出生児の平均体重 1位
- ・ 世帯当たり生命保険現在高 1位
- ・ 平均寿命 男性：3位 女性：7位

一方で...

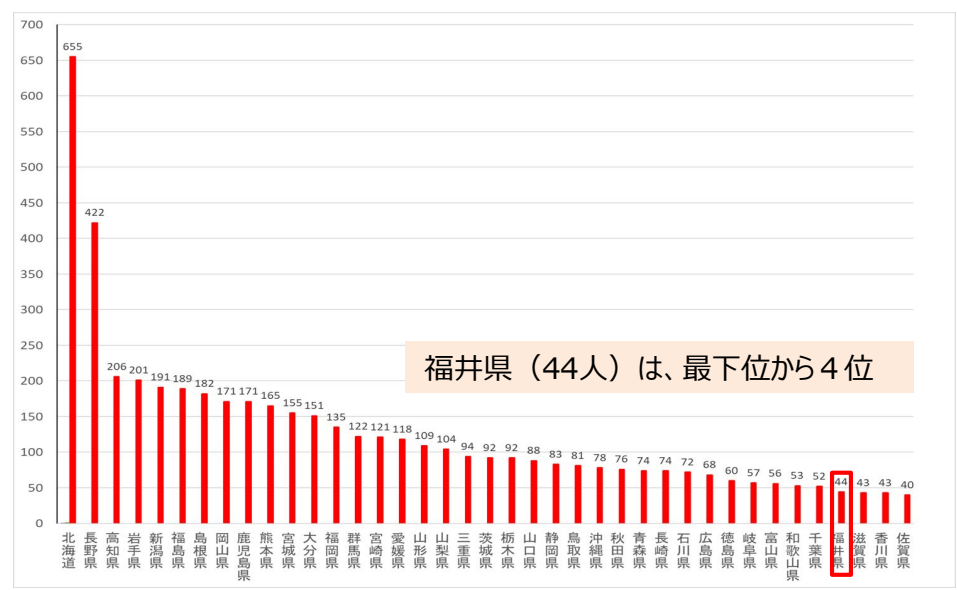
令和元年度都道府県別ふるさと納税寄付額(区域内の市区町村分を含む)



2019年 都道府県別訪問率ランキング (JNTO HPより)



令和元年度に活動中の地域おこし協力隊の人数 (三大都市圏を除く)



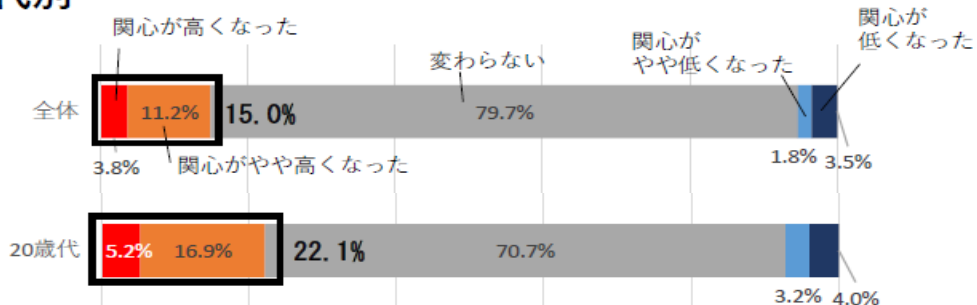
地方回帰に向けて

キーワード① 「コロナ禍」 ピンチか？ チャンスか？

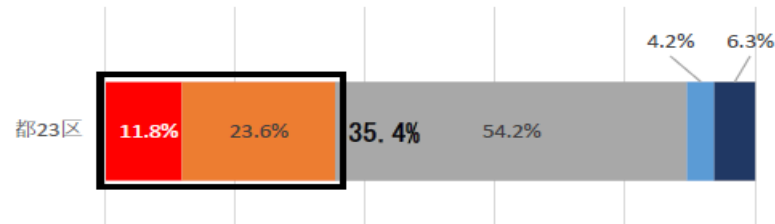
新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和2年6月内閣府)

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。(三大都市圏居住者に質問)

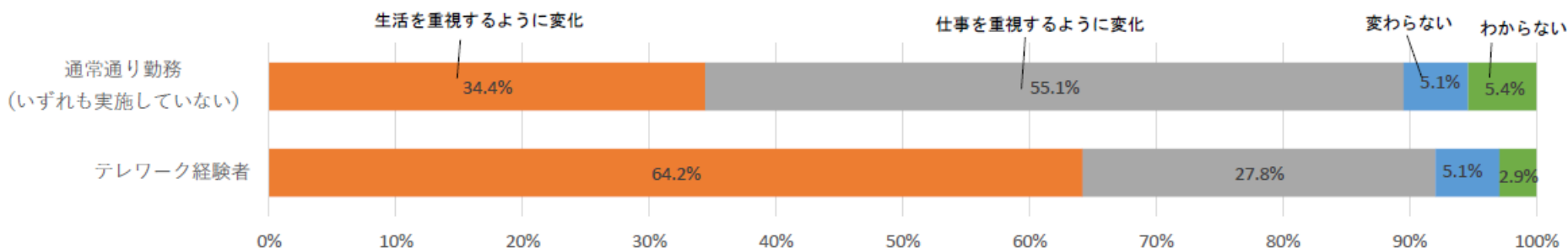
年代別



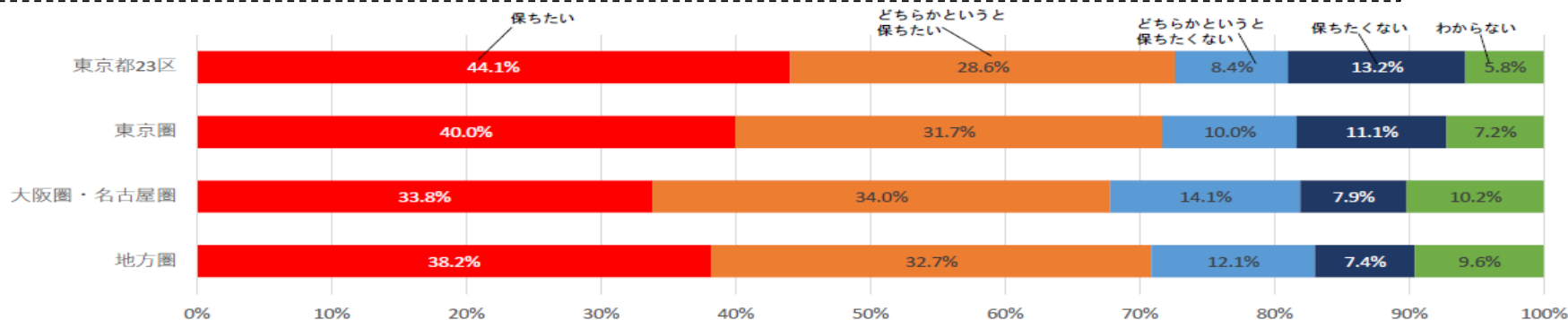
地域別 (20歳代)



質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



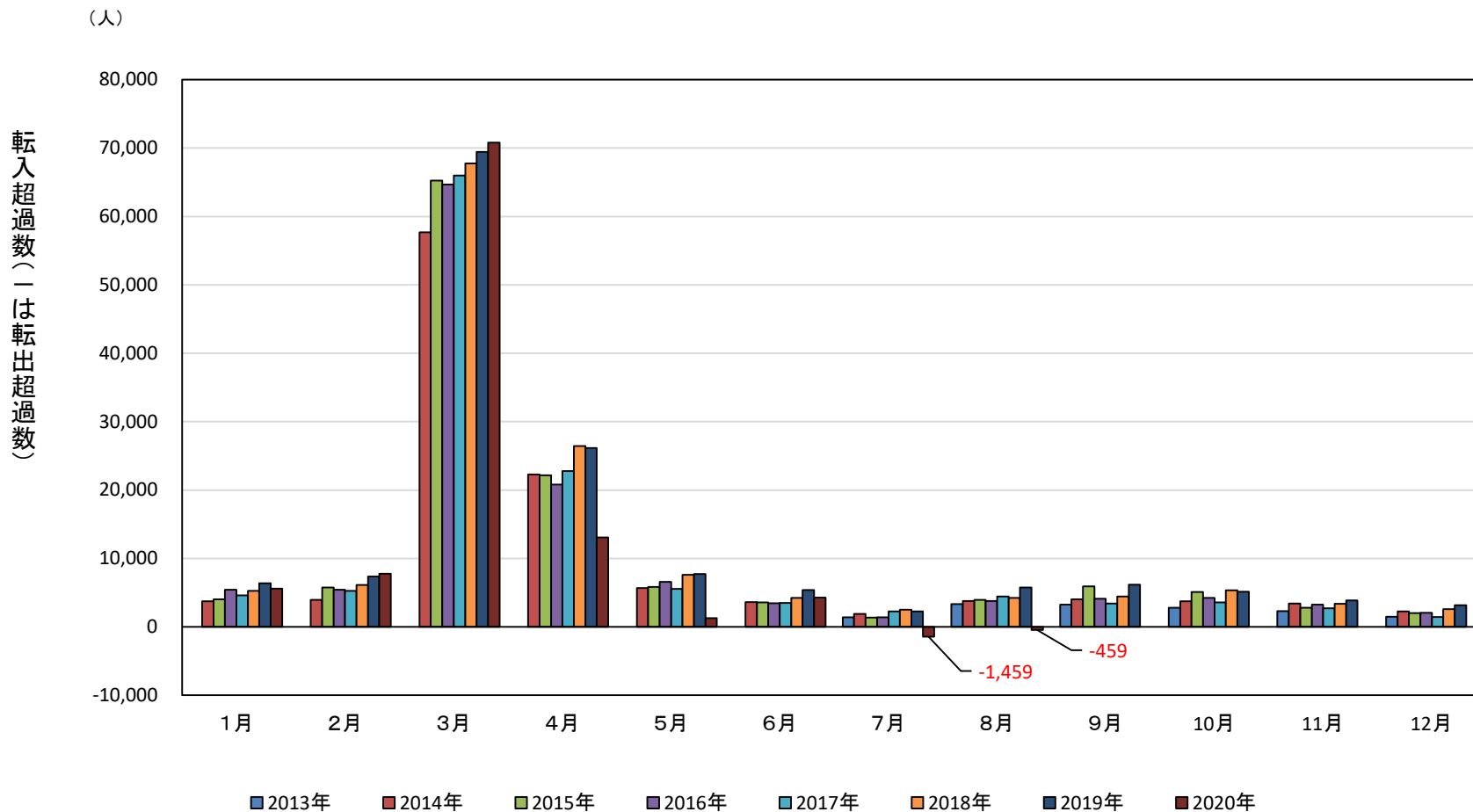
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



地方回帰に向けて

東京圏※の転入超過数の推移(2013年7月～2020年8月)

※東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

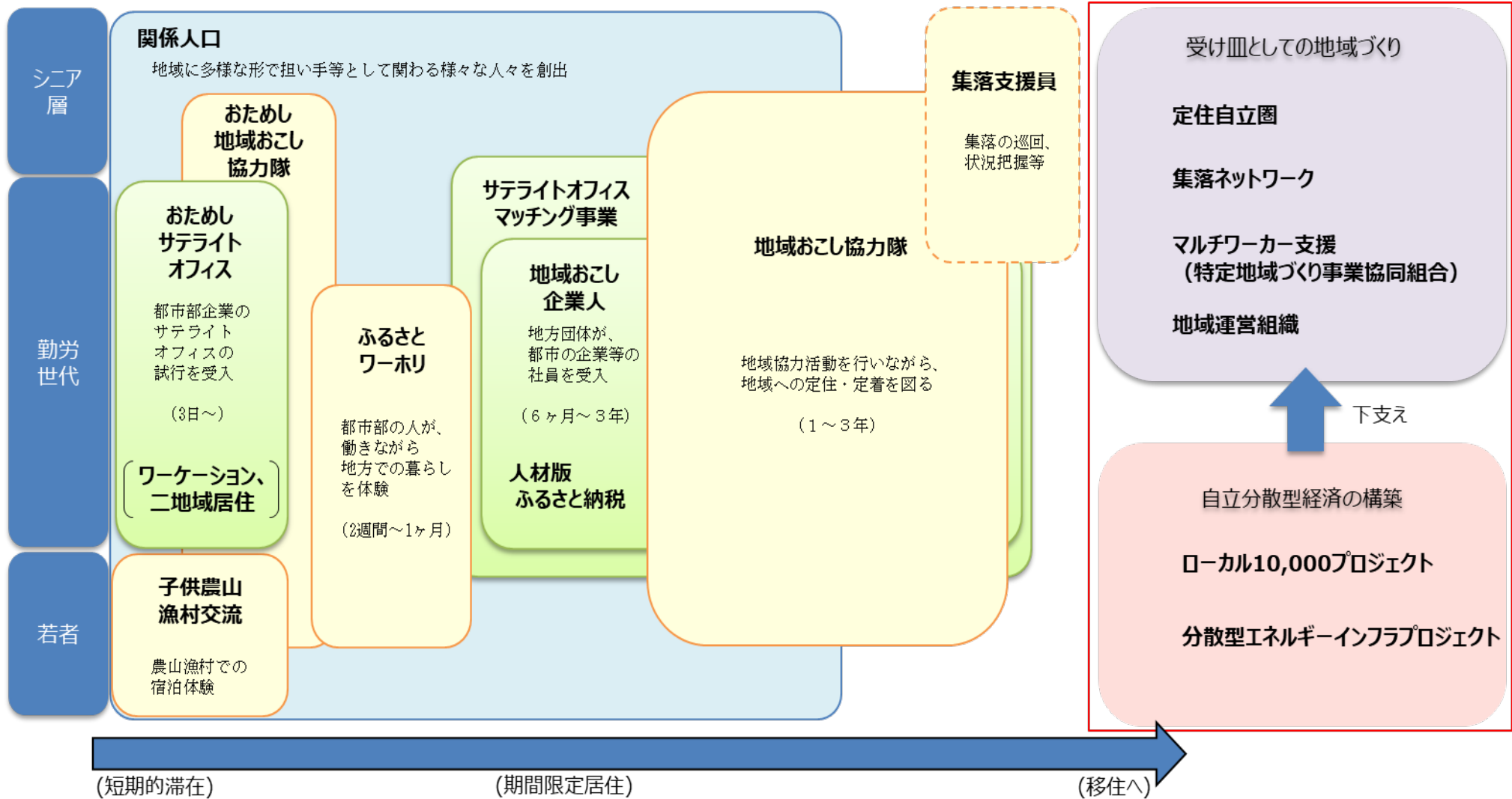


キーワード(群)② 地域を強くするキーワード

- ・「域内循環」
- ・「多様性(スキル・視点・関わり方)」
- ・「VSから互惠」
- ・「つなぐ」
- ・「世界直結」
- ・「自己決定」
- ・「チーム力」

キーワード③ 「超空間」

多層的な「地方回帰」 様々な関係性を持つ人材が地方を担う



地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

隊員の約4割は
女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が
同じ地域に定住
※H31.3末調査時点

隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数（26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人、令和元年度：154人）と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

移住・交流推進機構(JOIN) HP

<https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/index.html>

募集一覧(294)

終了した募集一覧(196)

1 2 3 4 5 次の20件 > 最後へ >>

高知県 大月町

2020.10.08

【新たなミッションで協力隊8名募集中!!!】「四国・高知のはっこ 大月町」

募集背景高知県の西南端に位置する大月町は、雄大な自然を多く残し、漁業・農業・林業といった1次産業が盛んな町民約5,000人の町です。近年では、透明度の高い海に囲まれ多種多様な海洋生物の宝庫となっている...



兵庫県 豊岡市

2020.10.08

「飛んでるローカル豊岡」地域おこし協力隊員を5メニュー5人募集中!

豊岡市は、「小さな世界都市-Local & GlobalCity-」を目指しています。「小さな」を「Local」と訳し、豊岡というローカルに深く根ざしながら、世界で輝き「小さくていいのだ」と...



山口県 長門市

2020.10.08

長門の山を育て、山で生活できる自伐型林業家を目指す地域おこし協力隊員を募集!

長門市では、林業振興の一環として、自伐型林業に特化した事業担当となる地域おこし協力隊を募集します!長門市は、本州最西端の山口県の西北部に位置し、日本海に面し、比較的温暖な気候と海や山などの豊かな自然環...



○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

活動地域

①定住自立圏に取り組む市町村（中心市及び近隣市町村） ②条件不利地域を有する市町村

期間

6か月～3年

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業人数	22人	28人	37人	57人	70人	95人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体

受入自治体：北海道美瑛町 派遣元：ヤフー株式会社

「ITを活用した交流人口の拡大」に取り組み、町内の観光施設や宿泊施設、飲食店等のスポットの観光客層を「見える化」。



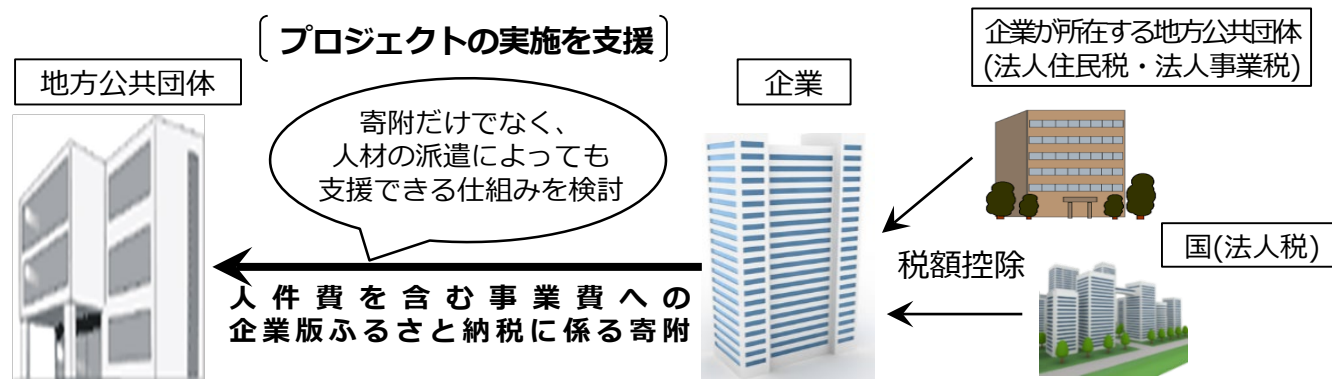
受入自治体：兵庫県豊岡市 派遣元：楽天株式会社

民間企業の戦略・戦術を活かし、観光行政にマーケティング手法を取り入れるとともに、web戦略の経験を活かし、外国からのF I T（個人手配旅行）の観光客誘致につながる業務を展開。

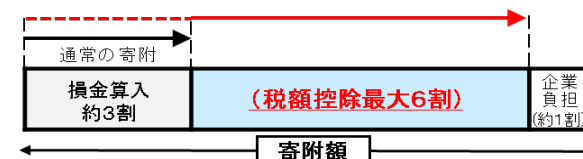


企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 検討中の基本スキーム



(参考)企業版ふるさと納税



(例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

特定地域づくり事業協同組合制度（令和2年6月施行）

多様性（スキル）

特定地域づくり事業協同組合制度

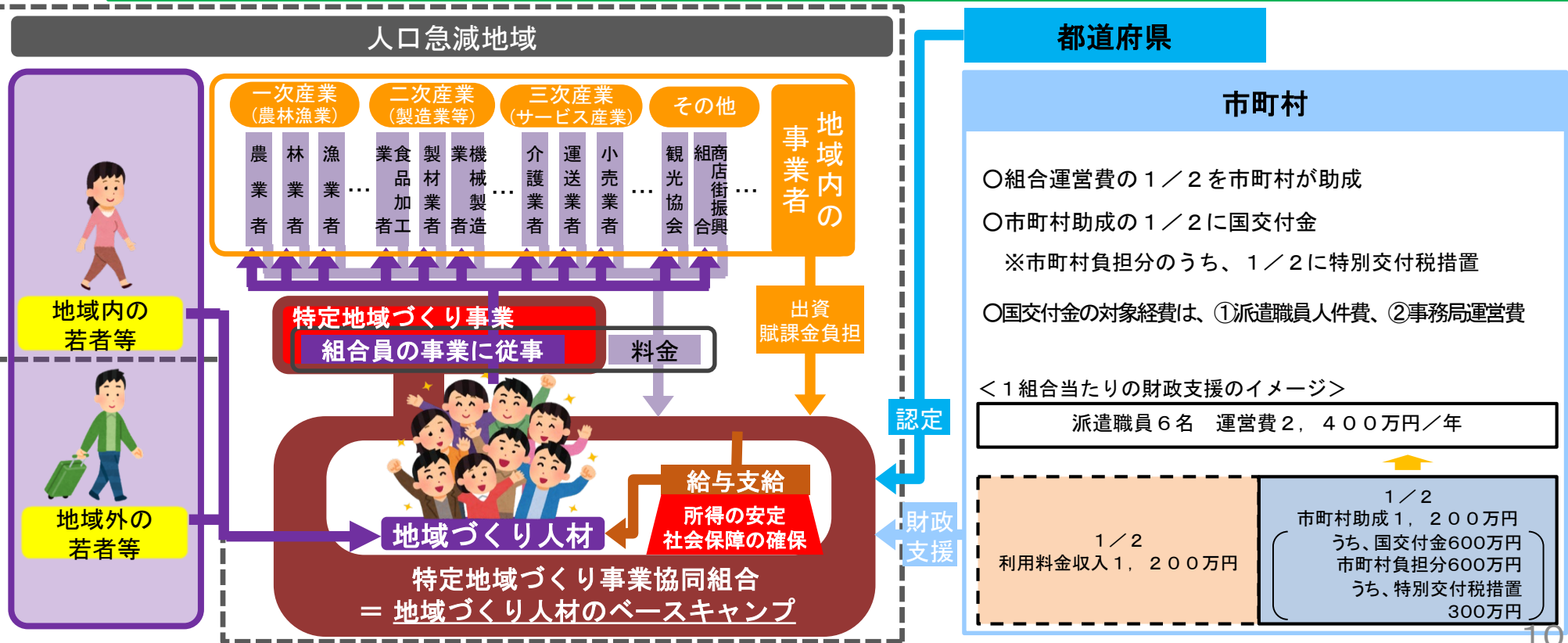
- ・ 地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
- } 地域の担い手を確保

制度概要

対象地域：人口急減地域（過疎法に基づく過疎地域及び過疎地域と同程度の人口減少が生じている地域）

対象団体：中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合（知事が認定）

対象事業：マルチワーカーの派遣等



特定地域づくり事業協同組合制度の活用イメージ

地方団体の意見

- ・ 農業、観光業等を組み合わせた新たな雇用の場づくりに活用したい！
- ・ 伝統工芸品・地場産品づくりの担い手や、コミュニティバス運転手などの公共的事業の担い手確保に活用したい！
- ・ 移住者がよく知らない事業者就職するのはハードルが高い。一方、地域の事業者もよく知らない移住者を採用するのはハードルが高い。移住者の雇用の受け皿としてこの制度を活用したい！
- ・ 一定のスキルを持った職員を雇用し、地域の事業者の経営改善・事業拡大を伴走型で支援する仕組みを作りたい！

創意工夫により
様々な活用が可能

仕事の組み合わせ例

1

4月



農業

5~10月



飲食業

11~3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

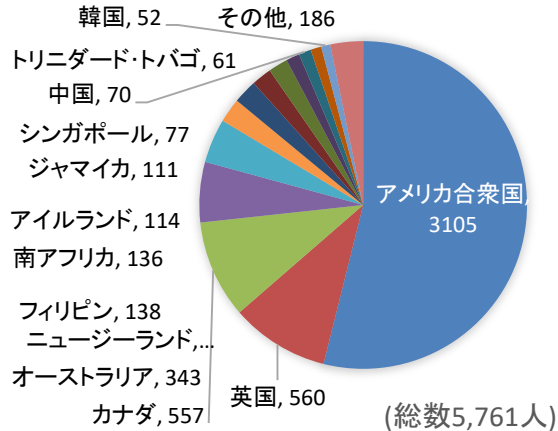
AM

PM

J E Tプログラム (“The Japan Exchange and Teaching Programme”)

世界直結、多様性（視点）

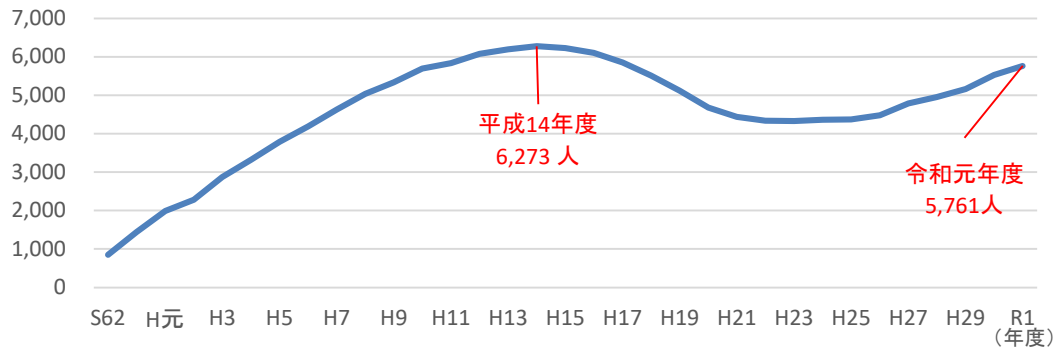
◆ 招致国別の内訳



◆ 職種別内訳

- **ALT** (Assistant Language Teacher : 外国語指導助手) : 5,234人
⇒ 教育委員会や学校で、外国語教員等の助手として職務に従事
- **CIR** (Coordinator for International Relations : 国際交流員) : 514人
⇒ 地方公共団体の国際交流担当部局等で国際交流活動に従事
- **SEA** (Sports Exchange Advisor : スポーツ国際交流員) : 13人
⇒ スポーツを通じた国際交流活動に従事

◆ 招致人数の推移

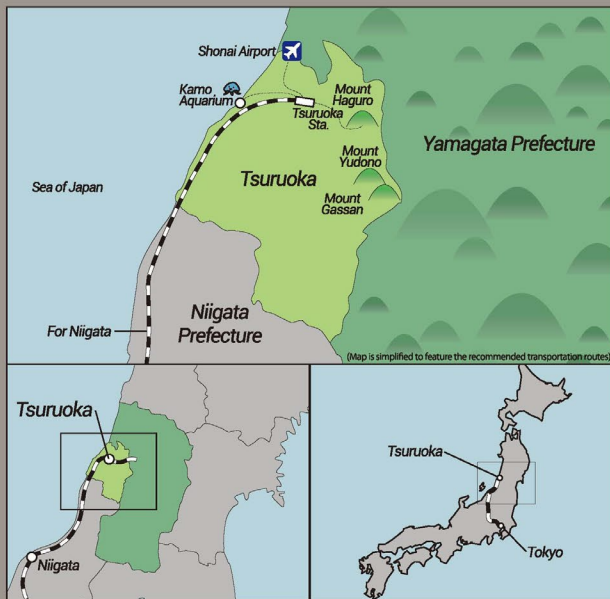


※令和元年度招致人数は、「令和元年度語学指導等を行う外国青年招致事業」の参加者数(R1.7.1時点)

令和2年で**設立34年**

累計で世界75か国から**70,661人**の外国青年を招致

GETTING TO TSURUOKA



By plane:
Tokyo (Haneda Airport) → Tsuruoka (Shonai Airport) 1 hour
Airport bus to Tsuruoka Station (40 min)

By train:
Tokyo → (Joetsu Shinkansen - 1 hour 50 min) → Niigata → (JR Limited Express Inaho - 1 hour 50 min) → Tsuruoka

For Mt. Haguro:
Tsuruoka Station → (bus) → Mt. Haguro - 40 min (buses depart hourly)
Buses operate from 7:50 am to 3:50 pm. Last bus leaves Haguro Sancho bus stop at 5:15 pm

COPYRIGHT © 2014 CLAIR, COUNCIL OF LOCAL AUTHORITIES FOR INTERNATIONAL RELATIONS

▲ クレアの外国人スタッフ(JET・OB/OG)達が作成した「英語版」



JAPAN

mystic mountains

TSURUOKA

timeless tsuruoka



A journey to purify body and mind

鶴岡



～ターゲットに
伝わる広報～

日本語パンフ ▼

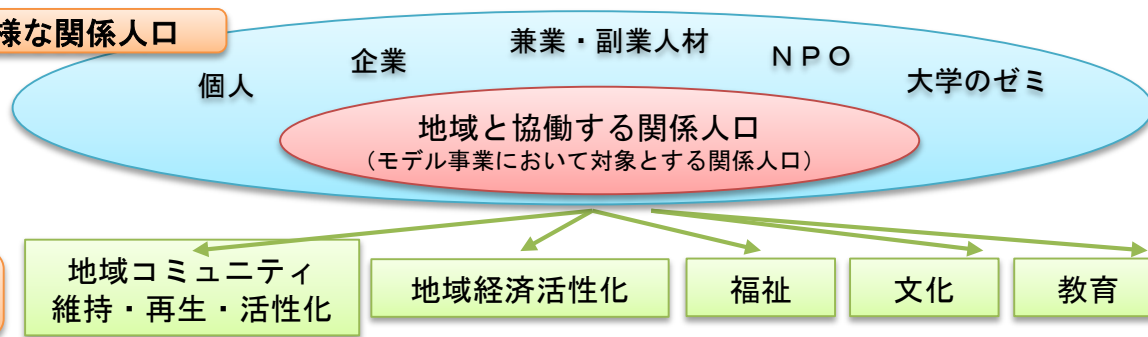


外国人からみた「ニッポンの課題」

- 言語の壁
- “ガイジン”十把一からげ
- 直訳的パンフ
- 中身の少ない解説
- ゆるキャラ頼み
- ゴミ箱が無い
- ベンチ少ない
- カード未対応の券売機、バス停の所在不明
- 不揃いな町並み(ツーリスト・トラップ)
- 柔軟性に欠ける“おもてなし” etc.

○ 特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体をモデル事業により支援

モデル事業のイメージ



地域課題の解決

<愛媛県西条市の例（H30モデル事業）>

「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR



関係人口ポータルサイト

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>

地域への新しい入り口
関係人口ポータルサイト

ENHANCED BY Google

関係人口 取組情報登録

関係人口 イベント情報登録

総務省 MIC (Ministry of Internal Affairs and Communications)

関係人口とは	モデル事業概要	モデル団体の取組	全国の取組	説明会・イベント	リンク集
千葉県 船橋市	北海道	岩手県	岩手県 住田町		

サテライトオフィス・マッチング支援事業

- 地方公共団体と企業とのマッチングセミナーを開催し、マッチング機会を提供

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

「お試しサテライトオフィス」ポータルサイト

<https://www.soumu.go.jp/satellite-office/index.html>



- 都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。

地方公共団体

- ✓ 地域の魅力を知ってほしい
- ✓ 交流人口を増やし消費を拡大したい
- ✓ 少しでも多く定住してほしい

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



これまでの実績（R2.3時点）

ふるさとワーキングホリデー事業を通じて、約3,300人が地域での暮らしを体験。

実際に行ってみると思っていた以上に新しい人々との出会いや刺激に溢れていました。時間が許すなら理由がなくても、ぜひ参加すべきと思います。(大学4年生)

参加者

- ✓ 旅行では味わえない体験がしたい
- ✓ 地域との交流を深めたい
- ✓ 第二のふるさとが欲しい

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



「ごっこ汁」の味や雪国での生活の知恵、価値観の違いによる町おこしの難しさなど、様々な人々との交流から多くのことを学びました。(大学1年生)

麴の管理のために蔵の中に泊まることなどは、実際に酒造で働かなければ体験できないものでとても良い経験となりました。(大学2年生)

ふるさとワーキングホリデーポータルサイト

<https://furusato-work.jp/>

ふるさとワーキングホリデーポータルサイト

はじめての方へ ▶ ふるさとワーホリの魅力 ▶ 探す ▶ 実施団体一覧 ▶ よくあるご質問 ▶ ワカモノメンバー紹介 ▶

人生の地図を広げよう。

ふるさとワーホリ

あなたがいてよかった。

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るため、引き続き、国の重要施策と連動した事業の重点支援を行う。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

- ・ 原則 1/2
- ・ 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2/3, 3/4
- ・ 新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上
- ・ 無担保(交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。)・無保証

自己資金等

※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円
 ※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象

これまでの実績 (408事業、333億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績 (見込み含む) (R元年度末時点))

公費交付額 118億円、融資額 164億円、自己資金等 51億円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例①

(1) 遊休施設(古民家等の空き家、空き公用施設、廃校等)の有効活用

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
京都府舞鶴市 (平成30年度)	長らく活用されていなかった明治37年開業の老舗旅館を観光レストランへ改修。海軍レシピを元に再現した当時の料理の提供や、海軍ゆかりの土産品の販売を行う。	32,000千円 (10/10事業)	80,000千円
兵庫県養父市 (平成30年度)	約10年前に廃校となった小学校施設を活用して、民間事業者が地元の柿、栗、ブルーベリー等の農作物をジャム等に加工するための食品工場の機械装置を整備。	25,000千円	25,000千円
佐賀県江北町 (平成24年度)	町内の空き店舗を改修しパン屋を開業する際の改修資金を交付金により支援。地域の契約農家や地元高校生の栽培する農産物を原材料とした手作りパンの販売。	3,106千円	2,800千円

(2) 観光拠点・宿泊施設の整備

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県天理市 (平成28年度)	駅前広場に「食と旅の拠点施設」を整備し、地元農産品を中心とした飲食を提供するとともに、レンタサイクルなどの周遊手段や観光コンシェルジュの配置等による観光情報を一体的に提供。	30,000千円	60,000千円
福岡県北九州市 (平成27年度)	空港に近接した立地を活用し、空港利用前の立ち寄り拠点として市内の農産物を活用したスイーツを販売する店舗を建設し、地元農業の活性化に寄与。	50,000千円	130,500千円
北海道網走市 (平成26年度)	網走港周辺の観光振興を図るため、オホーツクの地域資源と風土が育んだ食文化を体験できる新たな観光拠点として「網走番屋・オホーツクマルク」を整備。	45,000千円	50,000千円
兵庫県豊岡市 (平成25～29年度)	①既存のバス案内所を外国人観光客向けの観光案内所に改修、②旧消防署を改修してインバウンド向けのカフェを併設した宿泊施設を整備、③古民家を改修してオーガニックレストランを開業するなど、本交付金を活用し複数の観光拠点を整備。	①29,000千円 ②25,000千円 ③25,000千円	①30,000千円 ②30,000千円 ③30,000千円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例②

(3) 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
岩手県大船渡市 (平成29年度)	津波復興拠点内に、地域の未利用・低利用資源を含む地域資源を活用した加工食品（椿の葉を活用した椿茶、生食以外のホタテや牡蠣、廃棄していたワカメの太茎等を活用した食品）や木工製品の製造・販売を行う加工工場を整備。	25,000千円	25,000千円
岐阜県各務原市 (平成28年度)	市の特産物「にんじん」の農家数が年々減少しており、傷物品や規格外品などの大量廃棄への対応も必要であることから、地元の大学生と共同で和菓子スイーツを開発し、スイーツの販売拠点として新店舗を整備。	25,000千円 (10/10事業)	25,000千円
長崎県壱岐市 (平成26年度)	トマト等の地元農産物を安定的に供給するための農業用ハウスや加工場、地元農産物を使用した料理を提供するレストランを整備し、6次産業化による農業・観光振興を図る。	50,000千円	20,000千円

(4) 伝統工芸品等の再生・伝統技術の継承

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
秋田県大館市 (平成29年度)	市内の空きビルをリノベーションして、地域の伝統工芸品を核とした観光交流拠点を整備する際の内装・設備経費に交付金を活用。起業を目指す若者のカフェも併設。	18,000千円	18,000千円
京都府京丹後市 (平成26年度)	地域の伝統産業である織物の後継者が不足する中、新たな織物工場を整備し、インバウンド向けのカバンや靴など新商品の製作も行い、伝統産業の活性化と技術の次世代への承継を図る。	20,000千円	20,000千円

(5) バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
北海道夕張市 (平成26年度)	従前は不要な土砂として捨てられていた「ズリ（くず石）」を「調整炭」に再生するためのプラント設備に交付金を活用。再生した「調整炭」を火力発電所の燃料として再販売。	50,000千円	110,000千円
徳島県 (平成24年度)	ブランド地鶏の鶏糞からエコ肥料を製造するために鶏舎を改築。輸入飼料をからエコ肥料に切り替えることで域内での資金循環にも寄与。	50,000千円	64,000千円

経済財政運営と改革の基本方針2020（抜粋）（令和2年7月17日閣議決定）

第3章「新たな日常」の実現 / 1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・活用とその環境整備（デジタル・ニューディール） / （1）次世代型行政サービスの強力な推進
ー デジタル・ガバメントの断行

③国・地方を通じたデジタル基盤の標準化の加速

（中略）

今般の各種給付金等の事務処理に相当の負荷が生じた教訓等を踏まえ、総務省は、地方自治体のAI・RPA活用、セキュリティも踏まえた最適なクラウド化やデジタル人材不足の解消を中心にICT化を抜本的に進める計画を年内に策定し、具体的なKPIを設定して取組を加速する。また、地方のデジタル人材不足に対して、デジタル専門人材の中長期派遣や複数地方自治体でのCIO兼務等を推進する。

（後略）

◎利用が想定されるケース

- ・ 交通
- ・ 子育て支援
- ・ 高齢者サポート
- ・ 健康づくり

<マイナポイントの上乗せ事例>

地方公共団体名		上乗せ事業の概要
北海道	厚真町	提携先の決済サービスでマイナポイントを申し込んだ者に対し、町内の店舗における買い物の利用金額の25%を上乗せして付与（上限5,000円相当）
千葉県	木更津市	アクアコイン（電子地域通貨）でマイナポイントを申し込んだ者に対し、一律に1,000円分のポイントを付与
富山県	魚津市	提携先の決済サービスでマイナポイントを申し込んだ者に対し、市内の店舗における買い物の利用金額の15%を上乗せして付与（上限3,000円相当）
静岡県	西伊豆町	サンセットコイン（電子地域通貨）でマイナポイントを申し込んだ者に対し、対象店舗での買い物の利用金額の25%を上乗せして付与（上限5,000円相当）
大阪府	岸和田市	提携先の決済サービスでマイナポイントを申し込んだ者に対し、市内の店舗における買い物の利用金額の25%を上乗せして付与（上限5,000円相当）
兵庫県	三木市	提携先の決済サービスでマイナポイントを申し込んだ者に対し、市内の店舗における買い物の利用金額の25%を上乗せして付与（上限5,000円相当）
徳島県	—	①県内の店舗における買い物の利用金額の30%のポイントを上乗せして付与（上限3,000円相当） ②県内在住者が県内店舗でチャージを行った際に、その30%のポイントを上乗せして付与（上限3,000円相当）
宮崎県	川南町	TORON（電子地域通貨）でマイナポイントを申し込んだ者に対し、対象店舗での買い物の利用金額の25%を上乗せして付与（上限5,000円相当）

【参考】マイナポイントによる消費活性化策

目的

○ マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えする

（「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定））

○ 新型コロナウイルス感染症が景気全体に与える影響も踏まえ、より重要な施策になっている

事業概要

○ マイナポイントの利用が可能な者：

マイナンバーカードを取得し、かつ、マイナポイントを予約（IDを設定）した者(4,000万人)

○ プレミアム率：選択した〇〇Pay、〇〇カード等（キャッシュレス決済事業者のサービス）にお買い物やチャージ額の25%を付与

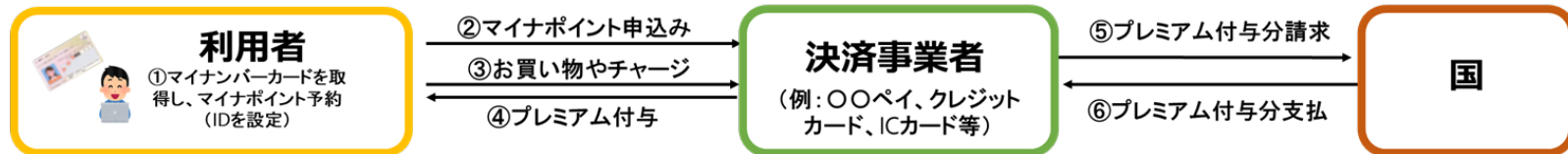
○ マイナポイント利用上限：5,000ポイント（2万円分のお買い物やチャージ） ※1ポイント=1円相当

○ 国庫補助：キャッシュレス決済事業者に対して、利用者に付与したポイント等に相当する額を国が補助

○ 事業実施期間：令和2年9月～令和3年3月までの7カ月間（お買い物やチャージが行われる期間）

○ 令和2年度予算：2,478億円 ○ 令和元年度補正予算：21億円

○ マイナポイントの仕組み：



「地域力創造 提案型サポートチーム」事業（仮称）

多様性（スキル、視点）、チーム力、つなぐ

（令和3年度概算要求）

関係省庁と連携しながら専門人材を含むチームで、地域活性化に向けた施策を
地方公共団体に提案すること等により、地域課題の解決をサポートする体制を構築。